

世界をみつめて4

「圧力の狭間で」

石栗 勉

今日、我が国の二つの隣国が、そもそも存在しない領土問題を持ちだして、内政干渉と見まがうほどの露骨な圧力をかけている。理不尽と言うほかない。私が国連アジア太平洋平和軍縮センター所長であった1995年、センターの所管は「北東アジア」、「南東アジア」、「南太平洋」、「インド亜大陸」の4地域であった。これら地域は、発展段階に差はあるにもせよ、対話、協力のための地域機関を有していた。すなわち、ASEAN（南東アジア諸国連合）、SAARC（南アジア地域協力連合）、PIF（太平洋諸島フォーラム）だ。北東アジアでは、朝鮮半島の緊張が故に、地域機構は論外だった。

だからこそ、対話の習慣を設けるべしとの思いから、韓国、中国、ロシア、米国、モンゴル及び日本の関係6カ国を集め非公式協議（云わば根回し）を行い、良好な理解を得た。ところがである、ある日、アポもなく米国国務省の高官がワシントンから出張してきた。彼は挨拶もそこそこに、「北東アジアは安全上機微な地域であり、国連のような機関が対話なども含め直接関与すべきではない」と述べた。私より（イ）米国も含め非公式協議を行い（根回し）理解を得ている、（ロ）この対話はネパールで長年センターが進めてきた安全保障対話よろしく何かを決める会合ではない、（ハ）センターの付託事項は域内対話の促進であり、（ニ）また資金もセンターが用意したもので米国の負担はない、（ホ）朝鮮半島を巡る機微な問題は私も外務省出身であり、十分承知していると述べたが、会談はもの分かれて終わった。

問題はこれに留まらず、米国は韓国、我が国に外交的申し入れ（demarche）を行った。東京、

ワシントン、ソウルでの数多くのやり取りを経て、3国より、北東アジア対話は中止すべしとの強い圧力がかった。日清戦争後の露、仏、独の3国干渉を思わせる動きだ。後で判明したところでは、この時期に、米国政府が、カリフォルニア州立大学（サンディエゴ校）に予算を付けて日、米、韓の政治、安全保障対話を開始したところで、屋上屋を重ねる必要はない由だった。私としては、緊張のある地域であればこそ対話のチャンネルは多くあってよいとの信念から、国の参加が駄目ならばと、学者を中心とする民間会合を開催した。

この北東アジア対話は「金沢プロセス」と称され、域内の諸問題を、本音で話し合える場として高く評価され、12年間続いた。北朝鮮を巡る6者協議のありようは「金沢プロセス」で検討済みであった。その他、域内共通課題である、経済、開発、エネルギー、環境、不法移民、組織犯罪などにも取り組んできた。何よりも6カ国（北朝鮮は参加せず）が機微な問題で忌憚なく意見を交わせることこそ有益である。そのうちに当初の反対など忘れたか、開催後4-5年たったころから、我が国の政務官、大使、駐日米国大使館筆頭公使、米国海兵隊大佐、韓国外務省課長等が参加した。中国、モンゴルは元来政府関係者の参加であるから、結局、当初予定した地域対話が実現、定着したのだ。あそこで圧力に屈していれば「金沢プロセス」はなかった。理由があり、正しいとの信念があるならば、外交でも簡単に諦めず努力をすべきことの一例として紹介した次第である。

いしぐり つとむ（教授・軍縮管理・軍縮）